

# 高齢者の市町レベルのインターネット利用割合 都市でも農村でも3年間で約1割増加

～都市と農村の地域差は約22%残存～

新型コロナウイルス流行の長期化により、到来した“ウイズコロナ時代”では、外出自粛、人との対面での交流減少により、感染症によらない健康二次被害(生活・認知機能低下など)が生じることが危惧されています。その対応策の1つに、オンラインとオフラインのハイブリットなコミュニティの形成支援が提唱されています。そこで、全国30市町の高齢者のデータを使い、2016年から2019年の市町レベルのネット利用割合の平均値の変化を都市度別に調べました。その結果、都市11.1%ポイント(2016年:60.4%、2019年:71.5%)、郊外12.5%ポイント(50.5%、63.1%)、農村11.6%ポイント(37.6%、49.2%)と全ての都市度でネット利用割合の平均値が増加していました。ネット利用割合の平均値における都市と農村の地域差は、2016年で1.6倍、2019年で1.5倍と縮小傾向にはありますが、2019年時点で22.3%ポイントの地域差は残存していました。ハイブリットなコミュニティの形成支援を進める上では、ネット利用割合の地域差に留意しながら、支援の過程で地域間健康格差が拡大しないように地域特性に応じた支援を進める必要があります。

お問合せ先: 千葉大学予防医学センター 特任研究員 井手一茂 [ide.k@chiba-u.jp](mailto:ide.k@chiba-u.jp)

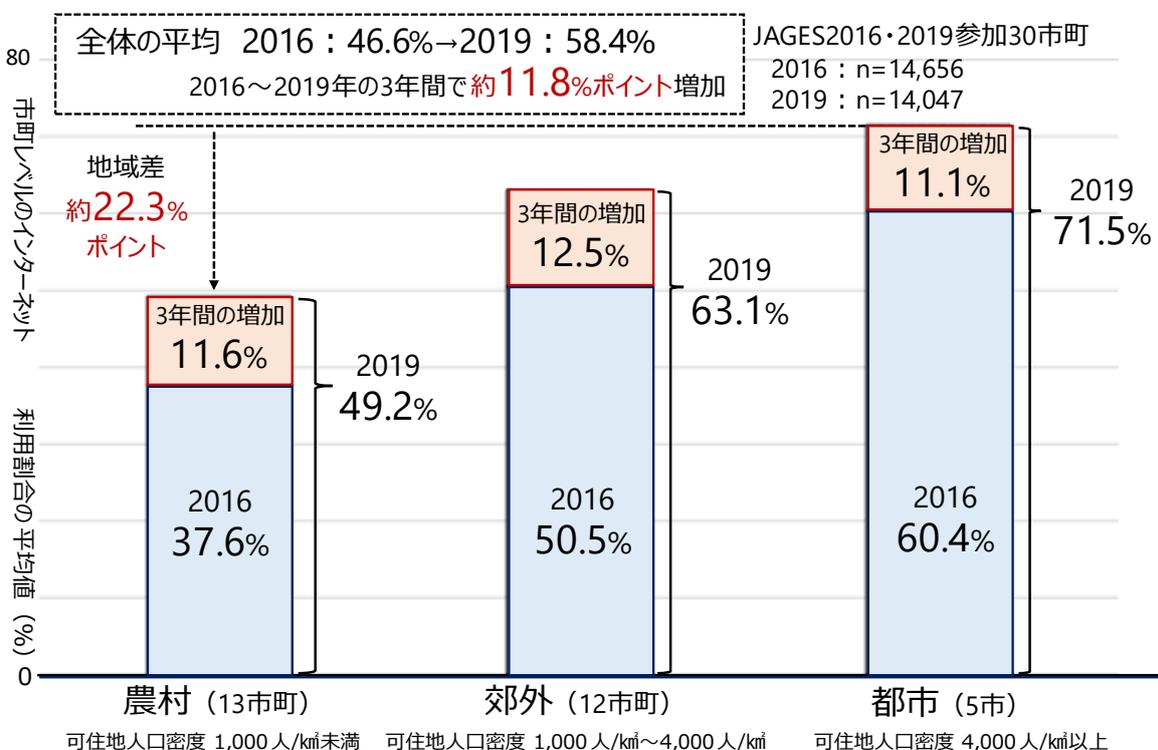


図: 都市度別市町レベルのインターネット利用割合の平均値

## ■背景

新型コロナウイルス流行の長期化により、到来した“ウィズコロナ時代”では、外出自粛、人との対面での交流減少により、感染症によらない健康二次被害(生活・認知機能低下など)が生じることが危惧されています。その対応策の1つに、オンラインとオフラインのハイブリットなコミュニティの形成支援が提唱され、高齢者におけるインターネット(以下、ネット)利用の普及が求められています。高齢者のネット利用割合は増加していると報告されていますが、都市度別にみてもネット利用割合は増えているのでしょうか?そこで、全国30市町の高齢者のデータを使い、2016年から2019年の市町レベルのネット利用割合の平均値の変化を都市度別に調べました。

## ■対象と方法

日本老年学的評価研究(JAGES:Japan Gerontological Evaluation Study)の2016・2019年度の調査に参加した30市町の日常生活動作が自立している65歳以上の高齢者を対象としました。インターネット利用について、「過去1年間に、インターネットやメール(パソコンや携帯電話)(以下、ネット)をどのぐらい使いましたか?」と尋ね、「使わなかった、月に数回使う、週2~3回使う、ほぼ毎日使う」で回答を得ました。月に数回以上をネット利用ありとし、市町別に2016年、2019年のネット利用割合を集計しました。集計した市町別のネット利用割合の可住地人口密度で定義した都市度別(都市:4000人/㎢以上、郊外:1000人/㎢以上4000人/㎢未満、農村:1000人/㎢未満)の平均値を算出しました。

## ■結果

30市町のネット利用割合の平均値は2016年46.6%、2019年58.4%であり、11.8%ポイント増加していました。都市度別では都市11.1%ポイント(2016年:60.4%、2019年:71.5%)、郊外12.5%ポイント(50.5%、63.1%)、農村11.6%ポイント(37.6%、49.2%)と全ての都市度でネット利用割合が増加していました。ネット利用割合の平均値における都市と農村の地域差は、2016年で1.6倍、2019年で1.5倍と縮小傾向にはありますが、2019年時点で22.3%ポイントの地域差は残存していました。

## ■結論

“ウィズコロナ時代”では、ハイブリットコミュニティの形成支援により、オフライン・オンラインでの交流の機会を担保し、交流不足による健康二次被害の発症を防ぐ必要があります。都市、農村ともにこの3年間でネット利用割合は約1割増えていますが、2019年時点で地域差は残存しています。ハイブリットコミュニティの形成支援の過程では、新たな地域間健康格差が拡大しないように、ネット利用割合の地域差に留意しながら、地域特性に応じた支援を進める必要があります。

## ■発表論文

井手一茂, 近藤克則: ウィズコロナ時代における地域間健康格差. 老年内科, 3(1):66-73, 2021.

## ■謝辞

本研究は国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)(JP20dk0110034)、国立研究開発法人科学技術振興機構(OPERA, JPMJOP1831)の助成を受けて実施した。記して深謝します。